

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	164 外国人登録事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	64 公共サービスの窓口を分かりやすくする	目	13	外国人登録事務費
		細目	144	外国人登録事務経費
		細々目	51	外国人登録事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 100700 名称 人権生活環境部住民課	担当者 氏名	堀 恵里	連絡先 22 - 9645 (内線) 2521

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市在留の外国人	※対象件数
成果(どうする)	ストレスを感じることなくスムーズに登録や変更を行うことができ、各種行政サービスを円滑に受けることができる。	
根拠法令・要綱等	外国人登録法	
開始年度	平成 22年度	関連事業
終了年度	平成 23年度	
H21 事業 内容	外国人登録法に基づく新規登録事務、居住地変更登録事務及び登録証明書等の申請や交付業務を執行	
社会情勢 の変化等	民間企業の外国人雇用や日系外国人のビザの取得が容易になったことに伴い在留外国人が増加し、その在留形態や在留活動が多様化している。この現状に伴い登録事務内容は複雑化し事務量が増加傾向にあるため、外国人登録事務研修会等に参加し各国の法律知識を習得し、登録事務の効率化と適正な処理に努めている。外国人登録窓口では通訳業務職員を配置し、登録業務以外に外国人からの各種要望や相談等にも対応している。また、平成24年7月に外国人登録法の廃止と、外国人が適用となる住民基本台帳法の改正が施行予定であり、これらに円滑に対応するため、システム改修を含めた準備が必要である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
新規登録		件	目標 600	目標 600	400	400
			実績 468	実績 321		
居住地変更申請		件	目標 7800	目標 7800	8500	8500
			実績 9029	実績 8493		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
新規登録		在留外国人に対するサービス向上を図る。	件	目標 600	目標 600	400	400
				実績 468	実績 321		
居住地変更申請		在留外国人に対するサービス向上を図る。	件	目標 7800	目標 7800	8500	8500
				実績 9029	実績 8493		

投入コスト	直接事業費計 (A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		3,922	3,891	4,350	6,173
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,129	1,129	820	820
	一般財源	2,793	2,762	3,530	5,353
	事業投入人件費 (B)	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400
	フルコスト(A)+(B)	18,322	18,291	18,750	20,573

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	事務の特殊性が高く、通訳等の雇用が必要であり事業費の削減が困難である。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状どおり事業を進める。今後も登録者数が増加していくと予想されることから職員の研修を行い、在留外国人にサービスの向上を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 在留外国人に対するサービスの向上を図った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	立山恵子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 外国人登録法の廃止と外国人住民の住民基本台帳加入は、混乱が予想されるため説明要員(通訳含む)を確保する。
現時点における課題、その他	外国人登録原票とシステム上のデータの実合など正確な実態把握をする必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	23年度中にスムーズな移行のためのシステム改修をする。